

平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成 23 年 12 月 22 日〕
閣 議 了 解

1. 平成 23 年度の経済動向及び平成 24 年度の経済見通し

(1) 平成 23 年度及び平成 24 年度の主要経済指標

	平成22年度 (実績)	平成23年度 (実績見込み)	平成24年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成22年度		平成23年度		平成24年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	479.2	470.1	479.6	1.1	3.1	▲ 1.9	▲ 0.1	2.0	2.2
民間最終消費支出	284.2	282.7	285.4	▲ 0.0	1.6	▲ 0.5	0.3	1.0	1.1
民間住宅	13.0	13.5	14.5	2.8	2.3	4.1	2.9	7.3	6.3
民間企業設備	62.1	61.0	64.2	2.1	3.5	▲ 1.7	▲ 1.1	5.2	5.1
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 1.8	(0.8)	(0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	73.8	72.5	77.2	14.4	17.2	▲ 1.8	0.0	6.6	6.5
(控除)財貨・サービスの輸入	69.5	76.9	80.2	15.5	12.0	10.7	4.6	4.2	3.3
内需寄与度				1.1	2.4	▲ 0.1	0.6	1.7	1.8
民間寄与度				1.1	2.3	▲ 0.6	0.0	1.6	1.6
公需寄与度				0.0	0.1	0.6	0.6	0.1	0.2
外需寄与度				▲ 0.0	0.8	▲ 1.8	▲ 0.7	0.3	0.4
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,587	6,538	6,551	▲ 0.3		▲ 0.7		0.2	
就業者数	6,257	6,243	6,269	▲ 0.1		▲ 0.2		0.4	
雇用者数	5,469	5,474	5,518	0.2		0.1		0.8	
完全失業率	%	%程度	%程度	5.0		4.5		4.3	
生産	%	%程度	%程度	8.9		▲ 1.9		6.1	
鉱工業生産指数・増減率	8.9	▲ 1.9	6.1						
物価	%	%程度	%程度	0.7		1.9		0.7	
国内企業物価指数・変化率	0.7	1.9	0.7	▲ 0.4		▲ 0.2		0.1	
消費者物価指数・変化率	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	▲ 2.0		▲ 1.8		▲ 0.2	
GDPデフレーター・変化率	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	5.2	▲ 3.6	▲ 1.7						
貿易収支	6.5	▲ 1.6	0.1						
輸出	64.5	64.2	69.1	16.0		▲ 0.4		7.6	
輸入	58.0	65.8	69.0	18.4		13.6		4.8	
経常収支	16.1	9.9	12.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度	3.4		2.1		2.5	

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 労働・雇用については岩手県、宮城県及び福島県を含む全国値。なお、平成22年度は、一定の仮定の下で内閣府が試算したものの。

(2) 平成 23 年度の経済動向

東日本大震災により我が国の経済活動は深刻な打撃を受け、マイナス成長が2四半期続くなど、平成23年度は厳しい状況からのスタートとなった。その後、官民の総力を結集した復旧・復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じたが、夏以降は急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速が、景気の持ち直しを緩やかなものにしていく。

こうした状況に対し、政府は累次の補正予算を編成し、復興への支援を図りつつ景気の下方リスクに先手を打って対処してきている。復興需要を中心とする政策効果が景気を下支えすることから、景気は緩やかな持ち直しが続くものと見込まれる。

物価の動向を見ると、緩やかなデフレ状況が続いている。消費者物価は3年連続の下落となる。

平成23年度の国内総生産の実質成長率は、成長の発射台がマイナスであったことから、その後の景気の持ち直しにもかかわらずマイナス0.1%程度となる。国民の景気実感に近い名目成長率は、マイナス1.9%程度と見込まれる。

(3) 平成 24 年度の経済見通し

平成24年度の日本経済は、本格的な復興施策の集中的な推進によって着実な需要の発現と雇用の創出が見込まれ、国内需要が成長を主導する。

世界経済については、欧州政府債務危機を主因とする世界の金融資本市場の動揺が、各国政府等の協調した政策努力により安定化することを前提とすると、主要国経済は減速から持ち直しに転じていくと期待される。これは、我が国の輸出や生産にとって望ましい環境をもたらしていくと考えられる。

こうしたことから、我が国の景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価については、消費者物価上昇率はGDPギャップの縮小等により0.1%程度になると見込まれる。GDPデフレーターは緩やかに下落する。完全失業率は、雇用者数の緩やかな増加から低下する。

こうした結果、平成24年度の国内総生産の実質成長率は2.2%程度、名目成長率は2.0%程度と、実質、名目ともプラスに転じる。

先行きのリスクとしては、欧州政府債務危機の深刻化等を背景とした海外経済の更なる下振れ、円高の進行やそれに伴う国内空洞化

の加速、電力供給の制約等が挙げられる。

① 実質国内総生産

(i) 民間最終消費支出

雇用・所得環境の改善や政策効果等により、緩やかな増加が続く（対前年度比 1.1%程度の増）。

(ii) 民間住宅投資

雇用・所得環境の改善に加え、復興への取組や住宅関係の政策効果等により増加を続ける（対前年度比 6.3%程度の増）。

(iii) 民間企業設備投資

企業収益の改善に加え、立地補助金の拡充等の政策効果が見込まれることから、円高の影響はあるものの増加に転じる（対前年度比 5.1%程度の増）。

(iv) 公需

社会保障関係経費の増加や 23 年度の累次の補正予算の効果により、政府支出は引き続き前年度を上回る（実質経済成長率に対する公需の寄与度 0.2%程度）。

(v) 外需

世界経済の緩やかな好転の中で輸出が着実に増加する一方、輸入は緩やかな増加にとどまることから、外需は増加する（実質経済成長率に対する外需の寄与度 0.4%程度）。

② 労働・雇用

景気が緩やかに回復する下で、雇用創出・下支えの政策効果が継続することから、雇用者数は緩やかな増加を続ける（対前年度比 0.8%程度の増）。完全失業率は低下する（4.3%程度）。

③ 鉱工業生産

本格的な復興施策による内需の増加のほか、輸出も増加することから、生産は持ち直す（対前年度比 6.1%程度の増）。

④ 物価

消費者物価（総合）上昇率は、GDPギャップの縮小等を受けて、0.1%程度となる。国内企業物価はわずかに上昇する（対前年度比

0.7%程度の上昇)。GDPデフレーターは緩やかに下落する（対前年度比0.2%程度下落）。

⑤ 国際収支

世界経済の緩やかな好転の中で、輸出の増加を反映し貿易収支はわずかな黒字となる。経常収支黒字は緩やかに増加する（経常収支対名目GDP比2.5%程度）。

(注1) 本経済見通しに当たっては、「2.平成24年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注2) 世界GDP（日本を除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成22年度 (実績)	平成23年度	平成24年度
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率（%）	4.3	3.0	3.1
円相場（円／ドル）	85.7	78.5	77.5
原油輸入価格（ドル／バレル）	84.4	113.2	113.0

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成23年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(77.5円／ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成23年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(113.0ドル／バレル)で同年12月以後一定と想定。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

2. 平成24年度の経済財政運営の基本的態度

東日本大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。このため、政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。同時に、日本経済の再生に取り組み、中長期的に持続的な経済成長につなげる。

政府は、日本銀行と緊密な情報交換と連携を図り、それぞれの手段により、以下の考え方に基づく政策の組み合わせの下、マクロ経済政策運営を行う。なお、経済動向を引き続き注視し、必要な場合には柔軟かつ機動的に対応する。

(財政政策)

当面は、「円高への総合的対応策」¹を含め、平成 23 年度第 3 次補正予算において措置した施策の迅速かつ着実な実行により、復興需要の早期発現に努めるとともに、円高等による景気の下振れリスクや産業空洞化リスク等に先手を打って対処する。

平成 24 年度予算については、「日本再生元年予算」と位置づけ、震災復興に引き続き最優先で取り組むとともに、「日本再生重点化措置」の活用等により、我が国経済社会の再生に真に資する分野に財政資源を重点配分する。

国際金融市場に危機の伝播リスクがあることに鑑みれば、財政健全化は、経済成長と並ぶ車の両輪として進めるべき必須の課題である。このため、社会保障・税一体改革を着実に実現するとともに、「財政運営戦略」²の目標達成に向け、引き続き、財政健全化に取り組む。

(金融政策)

デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。

(為替政策)

為替市場の過度な変動は、経済・金融の安定に悪影響を及ぼすものであり、引き続き、市場の動向を注視し、適切に対応する。

(国際金融市場の変動への備え)

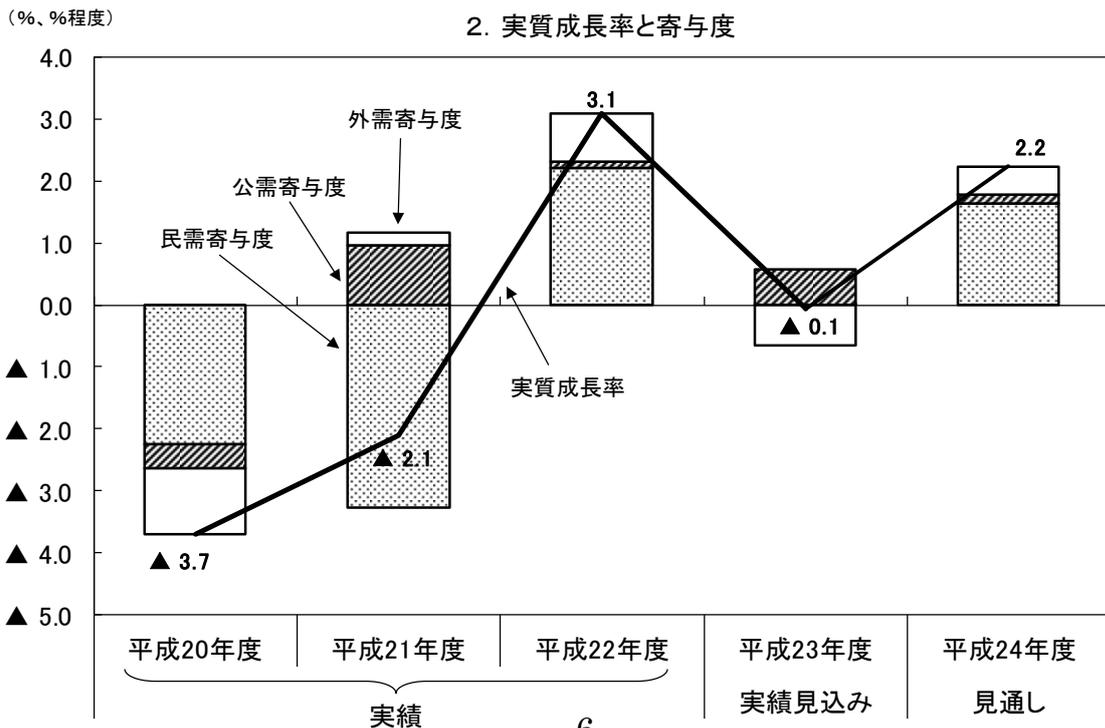
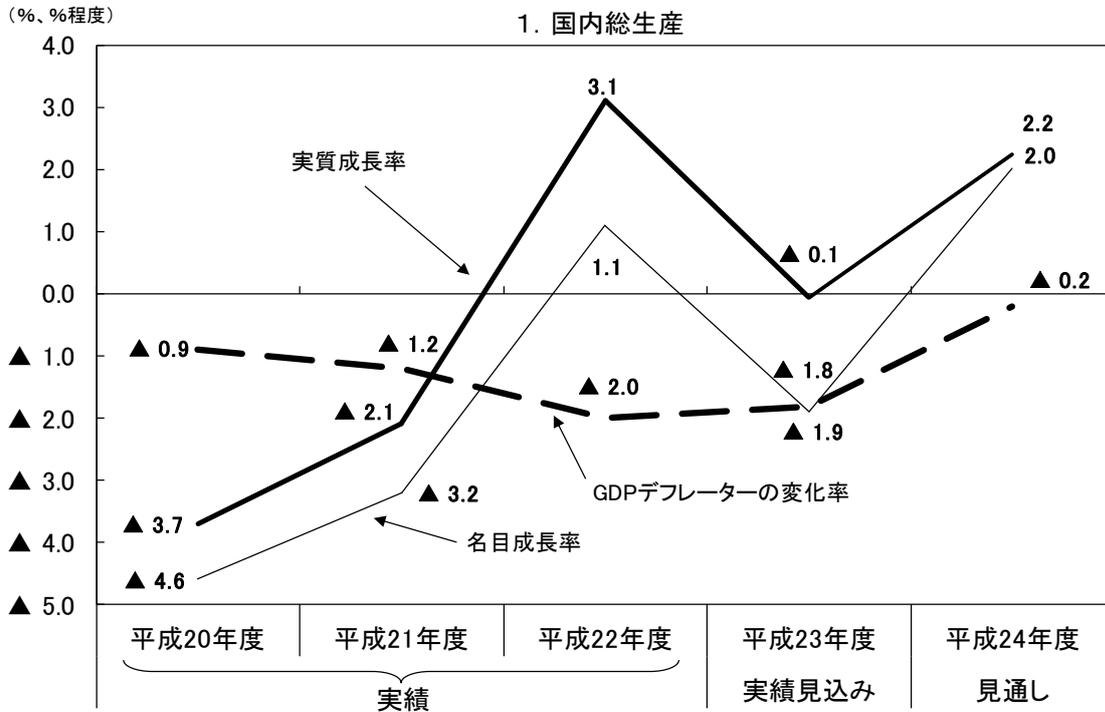
諸外国、国際機関との連携の中で、国際金融市場の安定確保に資する施策を幅広く検討し、所要の施策の推進に努める。欧州政府債務危機を背景とした国際金融市場の不安定化や我が国経済への影響に対しては、政府は警戒感を日本銀行と共有し、緊密に連携する。

¹ 平成 23 年 10 月 21 日閣議決定

² 平成 22 年 6 月 22 日閣議決定

(参考)

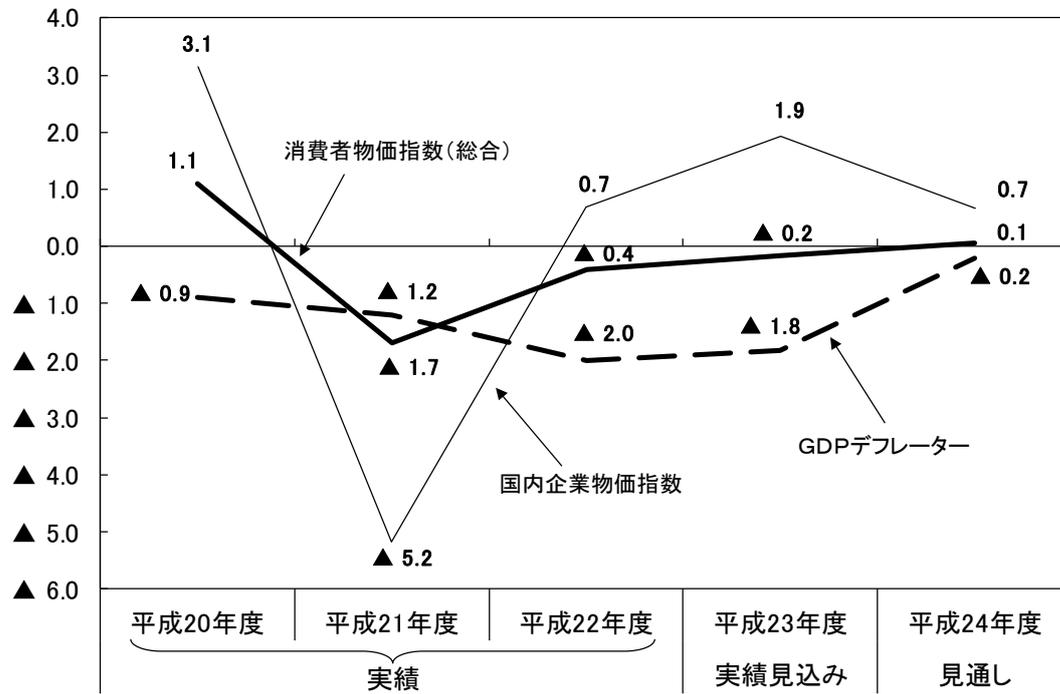
主な経済指標



※ 民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。

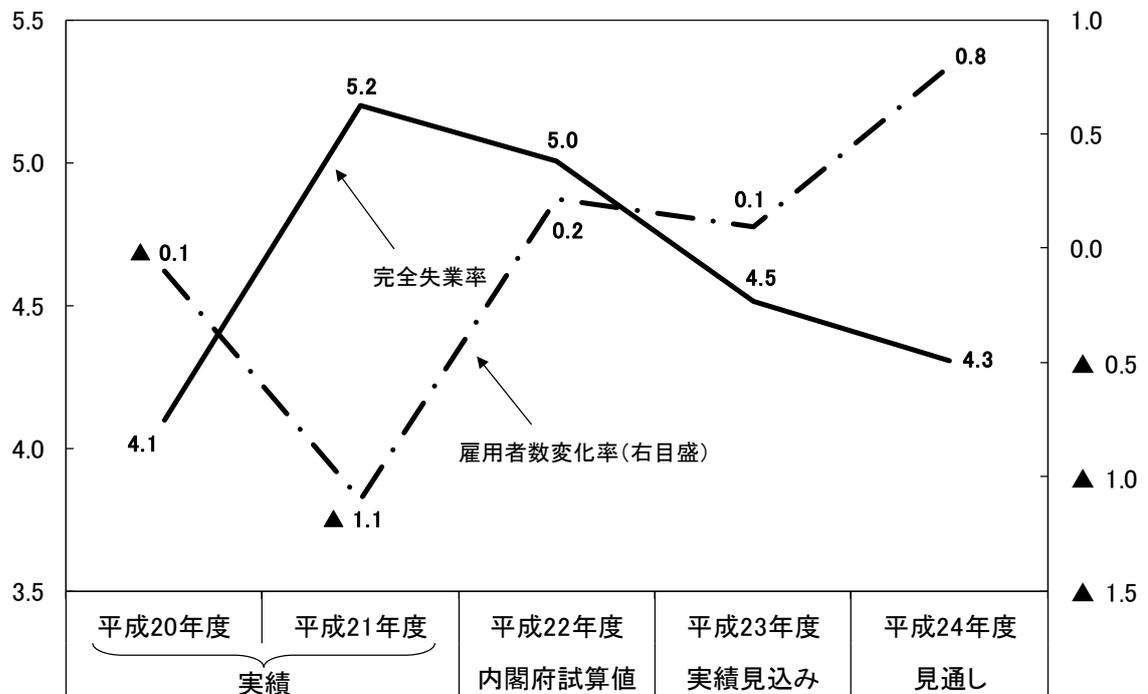
(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率



(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数



※ 完全失業率及び雇用者数は岩手県、宮城県及び福島県を含む全国値。なお、平成22年度は、一定の仮定の下で内閣府が試算したもの。